

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	2020年12月18日提出
<b>【発行者名】</b>	フィデリティ投信株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 デレック・ヤング
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区六本木七丁目7番7号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	照沼 加奈子
<b>【電話番号】</b>	03 - 4560 - 6000
<b>【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】</b>	フィデリティ・ジャパン・オープン
<b>【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】</b>	2兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2020年6月19日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2020年4月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2020年10月末日現在）

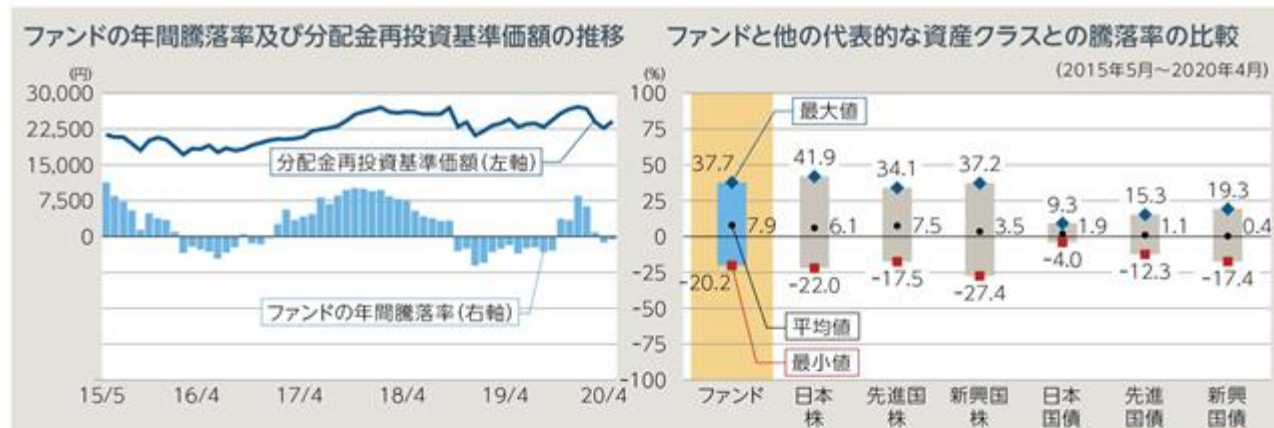
（略）

### 3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2015年5月～2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2015年5月～2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスの指数

<b>日本株</b> TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
<b>先進国株</b> MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
<b>新興国株</b> MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
<b>日本国債</b> NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
<b>先進国債</b> FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
<b>新興国債</b> JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。



&lt;訂正後&gt;

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2015年11月～2020年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2015年11月～2020年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスの指数

<b>日本株</b> TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
<b>先進国株</b> MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
<b>新興国株</b> MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
<b>日本国債</b> NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
<b>先進国債</b> FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
<b>新興国債</b> JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co. 及び関係会社 (「JPモルガン」) に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。



#### 4【手数料等及び税金】

##### （５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2020年4月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2020年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）



## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

(2020年10月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	55,599,704,035	100.17
預金・その他の資産(負債控除後)	-	96,391,696	0.17
合計(純資産総額)		55,503,312,339	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド

(2020年10月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	82,112,026,110	98.92
預金・その他の資産(負債控除後)	-	899,018,645	1.08
合計(純資産総額)		83,011,044,755	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2020年10月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリ ティ・ジャ パン・オー プン・マザ ーファン ド	日本	21,115,682,669	2.6757	56,500,031,739	2.6331	55,599,704,035	100.17

## 種類別投資比率

(2020年10月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.17

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド

(2020年10月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	キーエンス	日本・円 日本	株式 電気機器	89,500	46,310.00 4,144,745,000	47,250.00 4,228,875,000	5.09
2	日本電産	日本・円 日本	株式 電気機器	279,900	9,694.07 2,713,370,225	10,500.00 2,938,950,000	3.54
3	東京海上ホールディング ス	日本・円 日本	株式 保険業	619,400	4,851.95 3,005,299,194	4,659.00 2,885,784,600	3.48
4	S M C	日本・円 日本	株式 機械	51,700	58,120.00 3,004,804,000	55,300.00 2,859,010,000	3.44
5	伊藤忠商事	日本・円 日本	株式 卸売業	1,090,300	2,761.50 3,010,863,450	2,500.00 2,725,750,000	3.28
6	オービック	日本・円 日本	株式 情報・通信業	137,400	18,740.00 2,574,876,000	18,550.00 2,548,770,000	3.07
7	マキタ	日本・円 日本	株式 機械	549,200	5,000.00 2,746,000,000	4,600.00 2,526,320,000	3.04
8	東京エレクトロン	日本・円 日本	株式 電気機器	85,300	26,920.00 2,296,276,000	27,900.00 2,379,870,000	2.87
9	ダイキン工業	日本・円 日本	株式 機械	121,900	19,520.00 2,379,488,000	19,480.00 2,374,612,000	2.86
10	日油	日本・円 日本	株式 化学	593,900	4,190.00 2,488,441,000	3,915.00 2,325,118,500	2.80
11	ミスミグループ本社	日本・円 日本	株式 卸売業	743,600	3,055.00 2,271,698,000	3,090.00 2,297,724,000	2.77
12	三浦工業	日本・円 日本	株式 機械	442,900	4,770.00 2,112,633,000	4,895.00 2,167,995,500	2.61
13	小糸製作所	日本・円 日本	株式 電気機器	384,200	5,469.26 2,101,291,419	5,020.00 1,928,684,000	2.32

14	ファーストリテイリング	日本・円 日本	株式 小売業	26,500	64,775.19 1,716,542,578	72,710.00 1,926,815,000	2.32
15	リクルートホールディングス	日本・円 日本	株式 サービス業	448,100	4,290.00 1,922,349,000	3,970.00 1,778,957,000	2.14
16	村田製作所	日本・円 日本	株式 電気機器	222,000	6,817.00 1,513,374,000	7,267.00 1,613,274,000	1.94
17	ディスコ	日本・円 日本	株式 機械	57,000	25,680.00 1,463,760,000	28,030.00 1,597,710,000	1.92
18	野村総合研究所	日本・円 日本	株式 情報・通信業	505,500	3,210.00 1,622,655,000	3,095.00 1,564,522,500	1.88
19	島津製作所	日本・円 日本	株式 精密機器	497,100	3,270.00 1,625,517,000	2,971.00 1,476,884,100	1.78
20	信越化学工業	日本・円 日本	株式 化学	102,300	14,013.48 1,433,579,792	13,890.00 1,420,947,000	1.71
21	シマノ	日本・円 日本	株式 輸送用機器	57,000	21,350.00 1,216,950,000	23,765.00 1,354,605,000	1.63
22	参天製薬	日本・円 日本	株式 医薬品	690,500	2,121.00 1,464,550,500	1,857.00 1,282,258,500	1.54
23	リログループ	日本・円 日本	株式 サービス業	489,000	2,501.00 1,222,989,000	2,498.00 1,221,522,000	1.47
24	アズビル	日本・円 日本	株式 電気機器	286,300	3,595.00 1,029,248,500	4,225.00 1,209,617,500	1.46
25	花王	日本・円 日本	株式 化学	162,400	8,202.00 1,332,004,800	7,420.00 1,205,008,000	1.45
26	良品計画	日本・円 日本	株式 小売業	549,100	1,940.36 1,065,453,635	2,182.00 1,198,136,200	1.44
27	大塚商会	日本・円 日本	株式 情報・通信業	245,600	5,530.00 1,358,168,000	4,820.00 1,183,792,000	1.43
28	オリンパス	日本・円 日本	株式 精密機器	526,500	2,081.00 1,095,646,500	1,989.00 1,047,208,500	1.26
29	セコム	日本・円 日本	株式 サービス業	111,100	9,834.00 1,092,557,400	8,795.00 977,124,500	1.18
30	ツルハホールディングス	日本・円 日本	株式 小売業	66,800	15,191.82 1,014,813,946	14,620.00 976,616,000	1.18

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率  
 フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド

（2020年10月30日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.34
		建設業	2.04
		食料品	0.37
		化学	8.66
		医薬品	3.40
		ガラス・土石製品	0.72
		金属製品	1.11
		機械	13.88
		電気機器	21.47
		輸送用機器	3.37
		精密機器	3.60
		その他製品	0.55
		陸運業	0.67
		倉庫・運輸関連業	0.35
		情報・通信業	11.83
		卸売業	8.26
		小売業	6.55
		保険業	3.48
		その他金融業	0.92
		不動産業	0.47
サービス業	6.87		
合計（対純資産総額比）			98.92

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2020年10月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
31期	(2011年3月22日)	79,422	79,422	0.7414	0.7414
32期	(2011年9月21日)	63,938	63,938	0.6372	0.6372
33期	(2012年3月21日)	68,047	68,047	0.7211	0.7211
34期	(2012年9月21日)	58,129	58,129	0.6557	0.6557
35期	(2013年3月21日)	75,143	75,143	0.8980	0.8980
36期	(2013年9月24日)	82,138	82,138	1.0603	1.0603
37期	(2014年3月24日)	69,778	69,778	1.0085	1.0085
38期	(2014年9月22日)	74,541	74,865	1.1502	1.1552
39期	(2015年3月23日)	77,038	77,897	1.3453	1.3603
40期	(2015年9月24日)	63,307	63,837	1.1945	1.2045
41期	(2016年3月22日)	61,673	62,188	1.1974	1.2074
42期	(2016年9月21日)	59,582	60,085	1.1853	1.1953
43期	(2017年3月21日)	62,033	62,728	1.3383	1.3533
44期	(2017年9月21日)	64,753	65,820	1.5166	1.5416
45期	(2018年3月22日)	64,954	66,168	1.6050	1.6350
46期	(2018年9月21日)	64,575	65,772	1.6193	1.6493
47期	(2019年3月22日)	55,680	56,468	1.4131	1.4331
48期	(2019年9月24日)	55,990	56,760	1.4547	1.4747
49期	(2020年3月23日)	42,687	43,043	1.1961	1.2061
50期	(2020年9月23日)	56,303	57,335	1.6366	1.6666
	2019年10月末日	57,607	-	1.5304	-
	2019年11月末日	58,533	-	1.5810	-
	2019年12月末日	58,753	-	1.6086	-
	2020年1月末日	57,322	-	1.5834	-
	2020年2月末日	51,009	-	1.4185	-
	2020年3月末日	47,870	-	1.3343	-
	2020年4月末日	50,650	-	1.4164	-

	2020年5月末日	54,099	-	1.5179	-
	2020年6月末日	54,160	-	1.5335	-
	2020年7月末日	52,820	-	1.5082	-
	2020年8月末日	55,941	-	1.6190	-
	2020年9月末日	57,215	-	1.6422	-
	2020年10月末日	55,503	-	1.6078	-

## 【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第31期	0.0000
第32期	0.0000
第33期	0.0000
第34期	0.0000
第35期	0.0000
第36期	0.0000
第37期	0.0000
第38期	0.0050
第39期	0.0150
第40期	0.0100
第41期	0.0100
第42期	0.0100
第43期	0.0150
第44期	0.0250
第45期	0.0300
第46期	0.0300
第47期	0.0200
第48期	0.0200
第49期	0.0100
第50期	0.0300

## 【収益率の推移】

期	収益率(%)
第31期	5.1
第32期	14.1
第33期	13.2
第34期	9.1
第35期	37.0
第36期	18.1
第37期	4.9
第38期	14.5
第39期	18.3
第40期	10.5
第41期	1.1
第42期	0.2
第43期	14.2
第44期	15.2
第45期	7.8
第46期	2.8
第47期	11.5
第48期	4.4
第49期	17.1
第50期	39.3

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。



## (4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第31期	1,487,916,774	10,362,804,277	107,132,806,257
第32期	1,337,503,085	8,120,331,562	100,349,977,780
第33期	1,364,310,252	7,349,741,134	94,364,546,898
第34期	1,075,505,583	6,791,954,580	88,648,097,901
第35期	1,458,765,246	6,432,024,586	83,674,838,561
第36期	3,327,019,691	9,535,095,014	77,466,763,238
第37期	1,578,216,365	9,855,284,460	69,189,695,143
第38期	943,545,237	5,326,087,342	64,807,153,038
第39期	973,389,642	8,516,375,570	57,264,167,110
第40期	1,681,533,193	5,946,724,913	52,998,975,390
第41期	967,747,036	2,461,129,878	51,505,592,548
第42期	937,692,118	2,174,813,814	50,268,470,852
第43期	686,783,406	4,602,282,410	46,352,971,848
第44期	721,988,437	4,378,903,586	42,696,056,699
第45期	1,291,448,635	3,518,441,098	40,469,064,236
第46期	974,475,189	1,565,613,525	39,877,925,900
第47期	877,307,042	1,352,423,668	39,402,809,274
第48期	690,473,796	1,603,382,507	38,489,900,563
第49期	844,660,903	3,647,463,851	35,687,097,615
第50期	546,757,603	1,832,244,262	34,401,610,956

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

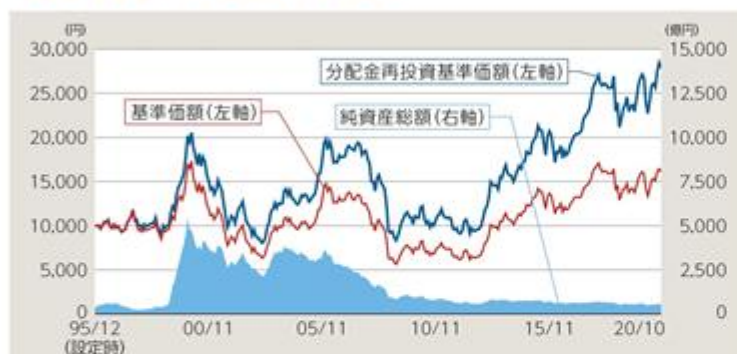
(2020年10月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	16,078円
純資産総額	555.0億円

## 分配の推移

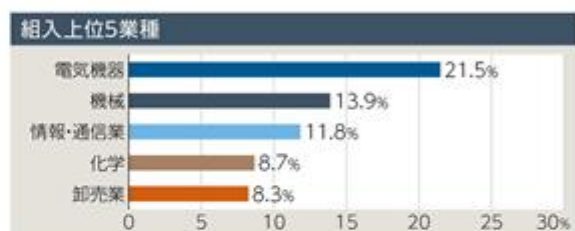
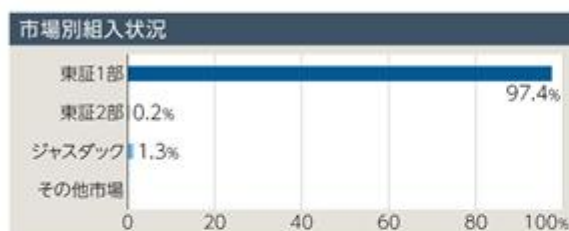
(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金
2018年 9月	300円
2019年 3月	200円
2019年 9月	200円
2020年 3月	100円
2020年 9月	300円
設定来累計	7,150円

## 主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況	
株式	98.9%
現金・その他	1.1%

組入上位10銘柄			
銘柄	業種	比率	
1 キーエンス	電気機器	5.1%	
2 日本電産	電気機器	3.5%	
3 東京海上ホールディングス	保険業	3.5%	
4 SMC	機械	3.4%	
5 伊藤忠商事	卸売業	3.3%	
6 オービック	情報・通信業	3.1%	
7 マキタ	機械	3.0%	
8 東京エレクトロン	電気機器	2.9%	
9 ダイキン工業	機械	2.9%	
10 日油	化学	2.8%	



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※業種は東証33業種に準じて表示しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2020年は年初以降10月末までの実績となります。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期計算期間（2020年3月24日から2020年9月23日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【フィデリティ・ジャパン・オープン】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第49期計算期間 2020年3月23日現在	第50期計算期間 2020年9月23日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	5,318,063	6,256,741
親投資信託受益証券	42,246,680,053	56,192,397,300
未収入金	1,267,104,012	1,619,529,770
流動資産合計	43,519,102,128	57,818,183,811
<b>資産合計</b>		
43,519,102,128		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	356,870,976	1,032,048,328
未払解約金	7,952,596	35,384,144
未払受託者報酬	30,669,645	29,426,181
未払委託者報酬	432,799,212	415,370,805
その他未払費用	3,809,303	2,723,866
流動負債合計	832,101,732	1,514,953,324
<b>負債合計</b>		
832,101,732		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	35,687,097,615	34,401,610,956
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,999,902,781	21,901,619,531
（分配準備積立金）	17,140,144,991	18,925,666,418
元本等合計	42,687,000,396	56,303,230,487
<b>純資産合計</b>		
42,687,000,396		
<b>負債純資産合計</b>		
43,519,102,128		
57,818,183,811		

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第49期計算期間		第50期計算期間	
	自	2019年9月25日 至 2020年3月23日	自	2020年3月24日 至 2020年9月23日
<b>営業収益</b>				
受取利息		1		1
有価証券売買等損益		8,190,587,918		17,166,189,116
営業収益合計		8,190,587,917		17,166,189,117
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		30,669,645		29,426,181
委託者報酬		432,799,212		415,370,805
その他費用		3,813,889		2,726,957
営業費用合計		467,282,746		447,523,943
営業利益又は営業損失（ ）		8,657,870,663		16,718,665,174
経常利益又は経常損失（ ）		8,657,870,663		16,718,665,174
当期純利益又は当期純損失（ ）		8,657,870,663		16,718,665,174
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		244,823,480		612,973,013
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		17,501,069,849		6,999,902,781
剰余金増加額又は欠損金減少額		418,270,707		189,797,468
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		418,270,707		189,797,468
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,659,872,656		361,724,551
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,659,872,656		361,724,551
分配金		356,870,976		1,032,048,328
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,999,902,781		21,901,619,531

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日、翌日、当期末日および翌日が休日のため、2020年3月24日から2020年9月23日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第49期計算期間 2020年3月23日現在	第50期計算期間 2020年9月23日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	38,489,900,563 円	35,687,097,615 円
期中追加設定元本額	844,660,903 円	546,757,603 円
期中一部解約元本額	3,647,463,851 円	1,832,244,262 円
2. 受益権の総数	35,687,097,615 口	34,401,610,956 口
3. 1口当たり純資産額	1.1961 円	1.6366 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第49期計算期間 自 2019年9月25日 至 2020年3月23日	第50期計算期間 自 2020年3月24日 至 2020年9月23日
<b>分配金の計算過程</b> 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（15,974,944,053円）及び分配準備積立金（17,497,015,967円）より分配対象収益は33,471,960,020円（1口当たり0.937929円）であり、うち356,870,976円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。	<b>分配金の計算過程</b> 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（3,686,843,679円）、信託約款に規定される収益調整金（15,651,369,643円）及び分配準備積立金（16,270,871,066円）より分配対象収益は35,609,084,389円（1口当たり1.035099円）であり、うち1,032,048,328円（1口当たり0.030000円）を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記および附属明細表に記載しております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第49期計算期間 2020年3月23日現在	第50期計算期間 2020年9月23日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	8,323,227,395	16,194,024,360
合 計	8,323,227,395	16,194,024,360



（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	21,001,008,073	56,192,397,300	
親投資信託受益証券 合計		21,001,008,073	56,192,397,300	
合計		21,001,008,073	56,192,397,300	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考情報)

ファンドは、「フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## (1) 貸借対照表

区 分	2020年3月23日現在	2020年9月23日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,977,785,117	1,453,515,495
株式	61,361,854,850	83,829,627,350
未収入金	613,228,481	399,240,187
未収配当金	69,010,950	33,970,500
流動資産合計	64,021,879,398	85,716,353,532
資産合計	64,021,879,398	85,716,353,532
負債の部		
流動負債		
未払金	86,002,052	9,558,941
未払解約金	1,462,605,974	1,813,797,298
その他未払費用	71,259	44,389
流動負債合計	1,548,679,285	1,823,400,628
負債合計	1,548,679,285	1,823,400,628
純資産の部		
元本等		
元本	32,812,145,919	31,353,793,457
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	29,661,054,194	52,539,159,447
元本等合計	62,473,200,113	83,892,952,904
純資産合計	62,473,200,113	83,892,952,904
負債純資産合計	64,021,879,398	85,716,353,532

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

項目	2020年3月23日現在	2020年9月23日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	35,676,985,903 円	32,812,145,919 円
期中追加設定元本額	738,379,240 円	853,481,509 円
期中一部解約元本額	3,603,219,224 円	2,311,833,971 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・ジャパン・オープン	22,188,382,381 円	21,001,008,073 円
フィデリティ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け）	9,863,012,150 円	9,646,711,268 円
フィデリティ・ジャパン・オープン（野村SMA向け）	107,698,627 円	97,226,832 円
フィデリティ・ジャパン・オープンVA（適格機関投資家専用）	653,052,761 円	608,847,284 円
計	32,812,145,919 円	31,353,793,457 円
3. 受益権の総数	32,812,145,919 口	31,353,793,457 口
4. 1口当たり純資産額	1.9040 円	2.6757 円

## (金融商品に関する注記)

## . 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記および附属明細表に記載しております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

## ・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	2020年3月23日現在	2020年9月23日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	13,397,553,495	22,996,849,104
合 計	13,397,553,495	22,996,849,104

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表  
有価証券明細表  
(ア) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	76,900	3,650.00	280,685,000	
安藤・間	734,500	749.00	550,140,500	
大豊建設	137,700	2,998.00	412,824,600	
ライト工業	74,900	1,604.00	120,139,600	
日特建設	244,200	802.00	195,848,400	
きんでん	132,500	1,852.00	245,390,000	
住友電設	112,800	2,466.00	278,164,800	
総合警備保障	75,500	5,150.00	388,825,000	
セリア	209,800	4,500.00	944,100,000	
アリアケジャパン	46,300	7,250.00	335,675,000	
ジズホールディングス	55,000	8,450.00	464,750,000	
あいホールディングス	328,500	1,896.00	622,836,000	
オープンハウス	108,800	3,690.00	401,472,000	
ツルハホールディングス	65,900	15,190.00	1,001,021,000	
コムチュア	86,000	2,710.00	233,060,000	
信越化学工業	99,400	14,000.00	1,391,600,000	
日本パーカライジング	144,000	1,009.00	145,296,000	
住友ベークライト	140,700	2,945.00	414,361,500	
アイカ工業	65,000	3,795.00	246,675,000	
積水樹脂	106,200	2,247.00	238,631,400	
プレステージ・インターナショナル	333,500	920.00	306,820,000	
野村総合研究所	510,500	3,210.00	1,638,705,000	
クイック	170,400	1,221.00	208,058,400	
インフォコム	194,600	4,035.00	785,211,000	
日油	593,900	4,190.00	2,488,441,000	
花王	162,400	8,202.00	1,332,004,800	
日本新薬	72,500	8,640.00	626,400,000	
エーザイ	27,600	9,548.00	263,524,800	
参天製薬	690,500	2,121.00	1,464,550,500	
栄研化学	101,800	2,112.00	215,001,600	
大塚ホールディングス	109,100	4,483.00	489,095,300	
関西ペイント	181,200	2,640.00	478,368,000	
エイジス	89,100	2,698.00	240,391,800	
オービック	137,700	18,740.00	2,580,498,000	
ジャストシステム	101,400	7,400.00	750,360,000	
Zホールディングス	1,040,400	690.00	717,876,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	107,600	4,075.00	438,470,000	
大塚商会	245,600	5,530.00	1,358,168,000	
デジタルガレージ	145,500	3,460.00	503,430,000	
フジミインコーポレーテッド	160,100	3,730.00	597,173,000	
三和ホールディングス	97,100	1,176.00	114,189,600	

リンナイ	73,100	10,070.00	736,117,000
三浦工業	445,300	4,770.00	2,124,081,000
テクノプロ・ホールディングス	39,300	6,320.00	248,376,000
アピスト	27,000	3,235.00	87,345,000
リクルートホールディングス	448,100	4,290.00	1,922,349,000
ディスコ	57,000	25,680.00	1,463,760,000
S M C	52,100	58,120.00	3,028,052,000
ダイキン工業	123,000	19,520.00	2,400,960,000
レイズネクスト	65,400	1,291.00	84,431,400
マキタ	549,200	5,000.00	2,746,000,000
日本電産	279,500	9,688.00	2,707,796,000
エレコム	131,700	5,100.00	671,670,000
T D K	23,200	11,660.00	270,512,000
横河電機	598,600	1,677.00	1,003,852,200
アズビル	296,900	3,595.00	1,067,355,500
日本光電工業	102,500	3,390.00	347,475,000
キーエンス	93,200	46,310.00	4,316,092,000
イリソ電子工業	50,300	4,250.00	213,775,000
オプテックスグループ	152,100	1,540.00	234,234,000
ローム	49,800	7,910.00	393,918,000
浜松ホトニクス	84,100	5,230.00	439,843,000
村田製作所	222,000	6,817.00	1,513,374,000
全国保証	52,000	3,970.00	206,440,000
スズキ	171,400	4,148.00	710,967,200
S U B A R U	270,200	2,068.00	558,773,600
小糸製作所	378,300	5,470.00	2,069,301,000
シマノ	57,900	21,350.00	1,236,165,000
良品計画	269,000	1,759.00	473,171,000
アズワン	64,500	14,950.00	964,275,000
アルゴグラフィックス	204,900	3,605.00	738,664,500
島津製作所	500,100	3,270.00	1,635,327,000
東京精密	132,300	3,325.00	439,897,500
オリンパス	526,500	2,081.00	1,095,646,500
ヤマハ	93,400	5,100.00	476,340,000
ニフコ	203,600	2,839.00	578,020,400
伊藤忠商事	1,171,100	2,761.50	3,233,992,650
東京エレクトロン	89,400	26,920.00	2,406,648,000
山善	161,400	1,067.00	172,213,800
ユアサ商事	40,100	3,320.00	133,132,000
兼松エレクトロニクス	111,700	4,280.00	478,076,000
中央自動車工業	95,800	2,300.00	220,340,000
オリックス	393,200	1,383.00	543,795,600
東京海上ホールディングス	611,800	4,853.00	2,969,065,400
リログループ	489,000	2,501.00	1,222,989,000
トランコム	38,800	7,600.00	294,880,000
山九	42,500	4,500.00	191,250,000
日立物流	129,100	3,745.00	483,479,500

日本電信電話	50,200	2,239.50	112,422,900	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	40,100	6,910.00	277,091,000	
セコム	111,800	9,834.00	1,099,441,200	
イオンディライト	104,900	2,931.00	307,461,900	
ミスミグループ本社	749,800	3,055.00	2,290,639,000	
ファーストリテイリング	26,000	64,620.00	1,680,120,000	
合計	19,661,300		83,829,627,350	

(イ) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2020年10月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	55,681,109,560	円
負債総額	177,797,221	円
純資産総額 ( - )	55,503,312,339	円
発行済数量	34,521,643,176	口
1 単位当たり純資産額 ( / )	1.6078	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド

(2020年10月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	83,320,082,992	円
負債総額	309,038,237	円
純資産総額 ( - )	83,011,044,755	円
発行済数量	31,526,481,097	口
1 単位当たり純資産額 ( / )	2.6331	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2020年4月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2020年10月末日現在）

（略）

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2020年4月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託148本、親投資信託47本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,873,902,185,594円です。

< 訂正後 >

（略）

2020年10月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託152本、親投資信託46本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,055,373,996,756円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

## （１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,907	1,814,655
立替金	100,317	77,706
前払費用	13,866	23,391
未収委託者報酬	5,388,448	5,452,894
未収収益	741,116	633,653
未収入金	* 1 150,419	558,652
未収還付法人税等	50,510	42,699
未収還付消費税等	120,394	-
流動資産計	7,992,981	8,603,652
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 23,346,748	2,420,123
長期差入保証金	25,145	14,570
繰延税金資産	1,089,396	227,879
その他	430	230
投資その他の資産合計	24,461,720	2,662,803
固定資産計	24,469,207	2,670,290
資産合計	32,462,188	11,273,943
負債の部		
流動負債		
預り金	30,687	37
未払金	* 1	
未払手数料	2,369,952	2,403,887
その他未払金	1,653,290	1,209,713
未払費用	592,634	518,188
未払消費税等	-	344,568
賞与引当金	1,469,810	750,040
その他流動負債	931	355
流動負債合計	6,117,307	5,226,791
固定負債		
長期賞与引当金	298,547	316,834
退職給付引当金	4,712,577	1,906,773
関係会社引当金	-	370,080
固定負債合計	5,011,125	2,593,688
負債合計	11,128,432	7,820,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,233,755	2,203,463
利益剰余金合計	20,333,755	2,453,463
株主資本合計	21,333,755	3,453,463
純資産合計	21,333,755	3,453,463
負債・純資産合計	32,462,188	11,273,943

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	38,212,229	36,061,978
その他営業収益	3,152,985	2,825,039
営業収益計	41,365,214	38,887,017
営業費用	* 1	
支払手数料	17,804,844	16,651,629
広告宣伝費	504,887	700,958
調査費		
調査費	606,194	393,179
委託調査費	7,658,693	6,973,949
営業雑経費		
通信費	35,533	31,784
印刷費	63,293	61,362
協会費	30,701	24,701
諸会費	2,487	282
営業費用計	26,706,635	24,837,847
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,408,072	2,507,196
賞与	1,717,394	2,193,019
福利厚生費	580,285	612,591
交際費	22,538	24,462
旅費交通費	156,818	154,257
租税公課	96,478	110,239
弁護士報酬	9,625	9,913
不動産賃貸料・共益費	598,215	610,202
支払ロイヤリティ	305,883	-
退職給付費用	210,619	212,987
消耗器具備品費	8,177	8,261
事務委託費	6,249,198	4,925,533
諸経費	325,845	330,336
一般管理費計	12,689,151	11,698,999
営業利益	1,969,426	2,350,170
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	139,478	104,125
保険配当金	8,570	7,305
雑益	6,818	3,555
営業外収益計	154,868	114,986
営業外費用		
寄付金	41	-
為替差損	90,627	11,668
営業外費用計	90,668	11,668
経常利益	2,033,626	2,453,488
特別利益		
賞与引当金戻入益	* 2	
賞与引当金戻入益	-	797,838
特別利益計	-	797,838
特別損失		
特別退職金	49,075	29,218
事務過誤損失	-	16
特別損失計	49,075	29,235
税引前当期純利益	1,984,550	3,222,091
法人税、住民税及び事業税	385,388	240,866
法人税等調整額	296,615	861,516
法人税等合計	682,003	1,102,382
当期純利益	1,302,546	2,119,707

## (3)【株主資本等変動計算書】

第33期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	18,931,208	19,031,208	20,031,208
当期変動額					
当期純利益	-	-	1,302,546	1,302,546	1,302,546
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,302,546	1,302,546	1,302,546
当期末残高	1,000,000	100,000	20,233,755	20,333,755	21,333,755

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	20,031,208
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,302,546
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,302,546
当期末残高	-	-	21,333,755

第34期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	20,233,755	20,333,755	21,333,755
当期変動額					
準備金の積立	-	150,000	(150,000)	-	-
剰余金の配当	-	-	(20,000,000)	(20,000,000)	(20,000,000)
当期純利益	-	-	2,119,707	2,119,707	2,119,707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	150,000	(18,030,293)	(17,880,293)	(17,880,293)
当期末残高	1,000,000	250,000	2,203,463	2,453,463	3,453,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	21,333,755
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	(20,000,000)
当期純利益	-	-	2,119,707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	(17,880,293)
当期末残高	-	-	3,453,463



## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

##### 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

#### (2)賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3)関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性を勘案し、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (2)グループ通算制度への移行に係る税効果会計

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

#### (未適用の会計基準等)

##### 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

##### (1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

##### (2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

##### 2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)

##### (1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

##### (2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

\*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
未収入金	108,246 千円	481,355 千円
その他未払金	1,254,001 千円	909,606 千円
長期貸付金	21,850,000 千円	1,880,000 千円

## (損益計算書関係)

\*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業費用	11,203,862 千円	9,335,190 千円
受取利息	61,374 千円	43,406 千円

\*2 特別利益に計上されている賞与引当金戻入益

当社グループは当会計期間において賞与引当金の見積期間（7月1日から6月30日を1月1日から12月31日に）の改定を行いました。これに伴い、2019年6月30日時点で計上されていた賞与引当金のうち797,838千円を取り崩し、当会計期間において賞与引当金戻入益として認識しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

## 2. 配当に関する事項

## 金銭による配当

該当事項はありません。

## 金銭以外による配当

2019年11月29日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- |               |               |
|---------------|---------------|
| (1) 配当財産の種類   | 長期貸付金         |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 20,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 1,000 千円      |
| (4) 効力発生日     | 2019年11月29日   |

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

## 第33期（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,427,907	1,427,907	-
(2) 未収委託者報酬	5,388,448	5,388,448	-
(3) 未収収益	741,116	741,116	-
(4) 未収入金	150,419	150,419	-
(5) 長期貸付金	23,346,748	23,346,748	-
資産計	31,054,638	31,054,638	-
(1) 未払手数料	2,369,952	2,369,952	-
(2) その他未払金	1,653,290	1,653,290	-
(3) 未払費用	592,634	592,634	-
負債計	4,615,876	4,615,876	-

## 第34期（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,814,655	1,814,655	-
(2) 未収委託者報酬	5,452,894	5,452,894	-
(3) 未収収益	633,653	633,653	-
(4) 未収入金	558,652	558,652	-
(5) 長期貸付金	2,420,123	2,420,123	-
資産計	10,879,977	10,879,977	-
(1) 未払手数料	2,403,887	2,403,887	-
(2) その他未払金	1,209,713	1,209,713	-
(3) 未払費用	518,188	518,188	-
(4) 未払消費税等	344,568	344,568	-
負債計	4,476,356	4,476,356	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

第33期 (2019年3月31日)

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第34期 (2020年3月31日)

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用、(4) 未払消費税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,427,907	-	-	-
未収委託者報酬	5,388,448	-	-	-
未収収益	741,116	-	-	-
未収入金	150,419	-	-	-
合計	7,707,892	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(23,346,748千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第34期 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,814,655	-	-	-
未収委託者報酬	5,452,894	-	-	-
未収収益	633,653	-	-	-
未収入金	558,652	-	-	-
合計	8,459,855	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(2,420,123千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

## (有価証券関係)

第33期 (2019年3月31日)

## 1. その他有価証券

該当事項はありません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第34期 (2020年3月31日)

## 1. その他有価証券

該当事項はありません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	4,776,447
勤務費用	177,913
利息費用	7,651
数理計算上の差異の発生額	35,733
退職給付の支払額	341,816
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	120,471
その他	225
退職給付債務の期末残高	4,704,708

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	4,704,708
未認識過去勤務費用	7,869
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,712,577
退職給付引当金	4,712,577
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,712,577

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	177,913
利息費用	7,651
数理計算上の差異の費用処理額	35,733
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	147,957

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は86,210千円であります。

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	4,704,708
勤務費用	168,372
利息費用	7,558
数理計算上の差異の発生額	31,353
退職給付の支払額	2,920,688
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	11,362
その他	16,455
退職給付債務の期末残高	1,900,779

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,900,779
未認識過去勤務費用	5,994
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,906,773
退職給付引当金	1,906,773
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,906,773

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	168,372
利息費用	7,558
数理計算上の差異の費用処理額	31,353
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	142,702

## (4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は87,966千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	101,830	140,844
賞与引当金	441,058	217,927
退職給付引当金	1,451,987	583,853
資産除去債務	2,685	2,685
その他	116,978	242,912
繰延税金資産小計	2,114,538	1,188,221
評価性引当額	803,096	812,395
繰延税金資産合計	1,311,444	375,826
繰延税金負債		
未払金	186,975	147,947
長期貸付金	35,073	0
繰延税金負債合計	222,048	147,947
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	1,089,396	227,879

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81%	3.34%
評価性引当額	1.90%	0.28%
過年度法人税等	0.04%	0.49%
その他	0.08%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.38%	34.21%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第33期(自2018年4月1日至2019年3月31日)及び第34期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第33期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,579,865	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	9,025,455	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,447,177	投資信託の運用

第34期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,974,384	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	8,352,497	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,276,573	投資信託の運用

## 関連当事者情報

第33期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

## 関連当事者との取引

## (1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬(注3) 共通発生経費負担額(注4)	千円 - 6,977,863	未収入金 未払金	千円 82,094 557,126
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付(注1) 利息の受取(注1) 共通発生経費負担額(注4) 連結法人税の個別帰属額	千円 450,000 61,374 429,152 -	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 21,850,000 20,309 81,239 294,863
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額(注4)	千円 3,796,845	未払金	千円 314,928

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 9,257,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4) 投資信託販売に係る代行手数料(注5)	千円 600,501 877,675	未払金 未払金	千円 23,643 174,703
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注4)	千円 717,522	未払金	千円 71,425
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,676	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 305,883	未払金	千円 127,244



## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 関連当事者との取引

## (1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3）	千円 -	未収入金	千円 477,134
							共通発生経費負担額（注4）	6,299,993	未払金	495,523
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	貸付金の回収（注1）	千円 19,970,000	長期貸付金	千円 1,880,000
							利息の受取（注1）	43,406	未収入金	4,221
							共通発生経費負担額（注4）	406,439	未払金	81,434
							連結法人税の個別帰属額	-	未払金	66,142
							剰余金の配当	20,000,000	未払金	-
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 2,628,757	未払金	千円 266,506

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	10,007,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4)	637,950	未払金	4,469
							投資信託販売に係る代行手数料(注5)	801,519	未払金	174,463
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注4)	784,703	未払金	108,258

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,066,687円79銭	172,673円19銭
1株当たり当期純利益	65,127円34銭	105,985円40銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	1,302,546	2,119,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,302,546	2,119,707
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2020年3月末日現在)	事業の内容	
受託会社	野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	
販売会社	野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。	
	東海東京証券株式会社	6,000百万円		
	株式会社SBI証券	48,323百万円		
	楽天証券株式会社	7,495百万円		
	日産証券株式会社	1,500百万円		
	auカブコム証券株式会社	7,196百万円		
	とうほう証券株式会社	3,000百万円		
	フィデリティ証券株式会社	10,007百万円		
	北洋証券株式会社	3,000百万円		
	松井証券株式会社	11,945百万円		
	十六TT証券株式会社	3,000百万円		
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円		銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社大光銀行	10,000百万円		
	株式会社東邦銀行	23,519百万円		
	株式会社沖縄銀行	22,725百万円		
	株式会社千葉興業銀行	62,120百万円		
	株式会社名古屋銀行	25,090百万円		
	株式会社但馬銀行	5,481百万円		
	株式会社岩手銀行	12,089百万円		
	株式会社北洋銀行	121,101百万円		
株式会社十八親和銀行	36,878百万円 (2020年10月1日現在)			

横浜信用金庫	1,797百万円 (出資金の額)	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

新規募集は行ないません。

# 独立監査人の監査報告書

2020年11月18日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・ジャパン・オープンの2020年3月24日から2020年9月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・ジャパン・オープンの2020年9月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。